

企画部財政課

三鷹市の「統一的な基準」
による財務書類
【概要版】



平成 30 年度
(2018年度)

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の構成と目的	1
3	財務書類4表の関係	2
4	財務書類の連結の範囲	3
5	財務書類（一般会計等）の説明	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	7
	(4) 資金収支計算書	8
6	財務書類（一般会計等）の前年度比較	9
	(1) 貸借対照表	9
	(2) 行政コスト計算書	10
	(3) 純資産変動計算書	11
	(4) 資金収支計算書	12
7	財務書類を活用した財政指標	14
	(1) 各財政指標	14
	(2) 目的別の有形固定資産減価償却率	15
	(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率	16
	(4) 他市との比較	17
8	財務書類（一般会計等・全体・連結）	20

1. はじめに

三鷹市では、現行の現金主義会計を補完するため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」、平成 21 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務書類を作成してきました。

平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請があり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。また、他団体との比較や、指標の経年変化を分析することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化につなげていきます。

作成する財務書類は、

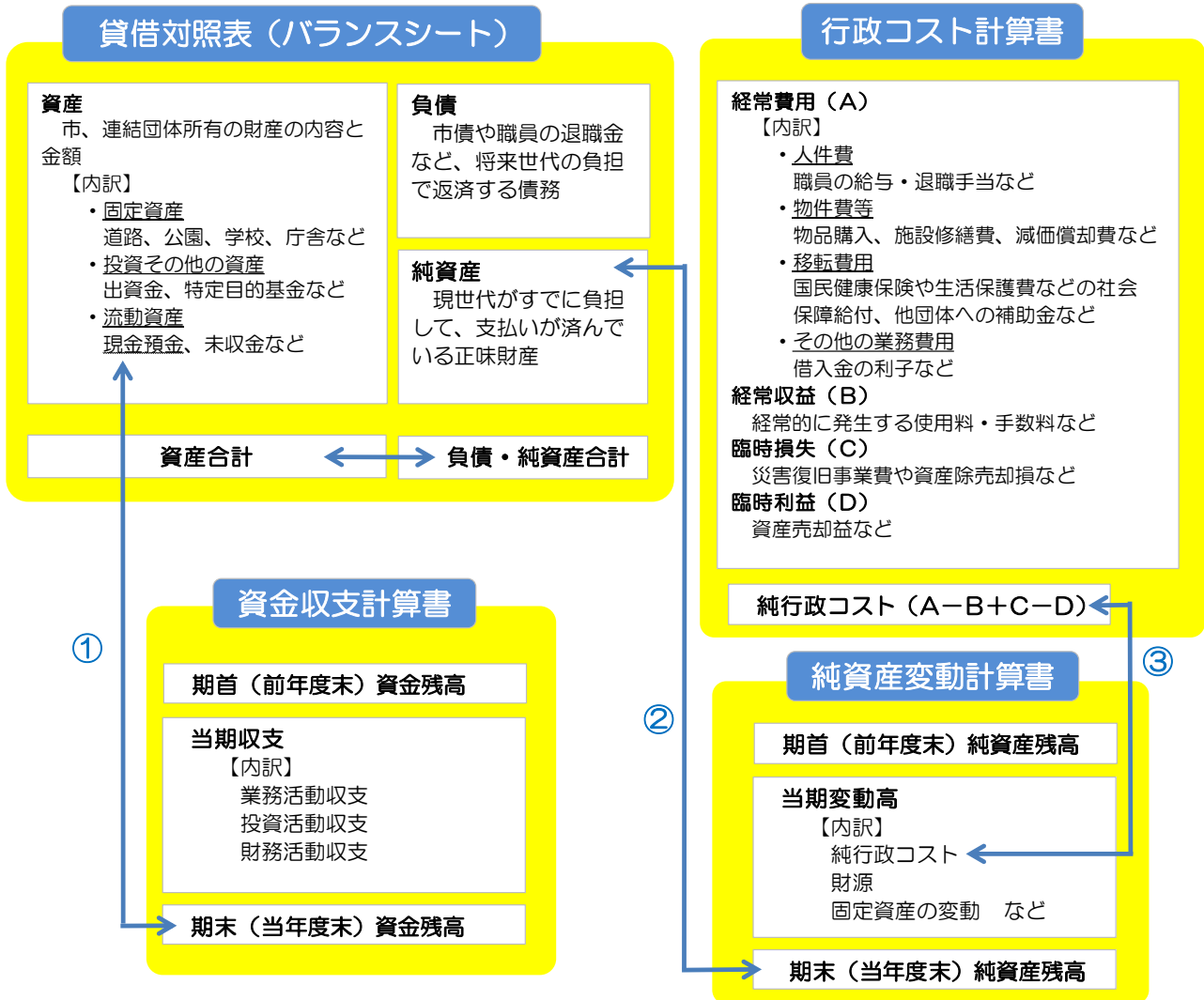
- ① 一般会計等（一般会計に係る財務書類）
- ② 市全体（一般会計に特別会計を加えたもの）
- ③ 連結（一部事務組合や第三セクターを含めたもの）

となりますが、「概要版」では「一般会計等」の内容により解説します。

2. 財務書類の構成と目的

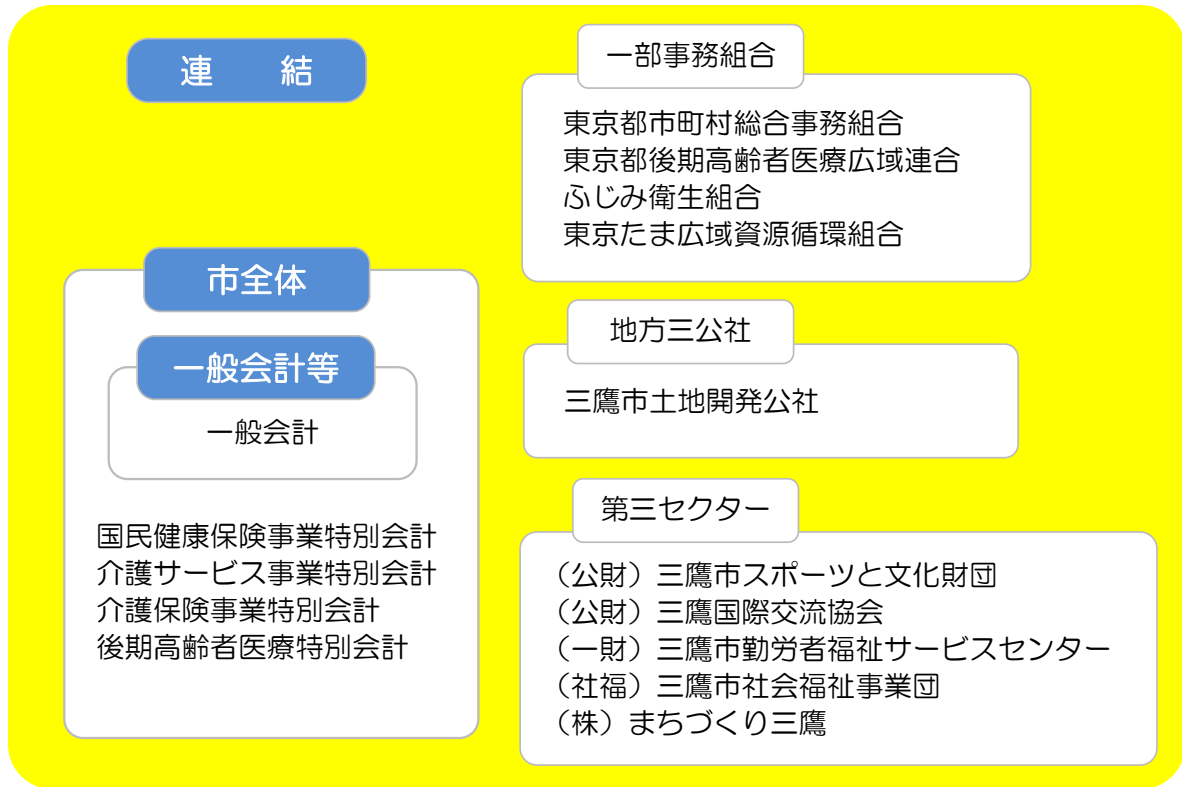
名称	目的
貸借対照表 (BS) 【4ページ参照】	決算日における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL) 【6ページ参照】	1 年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収入を示し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW) 【7ページ参照】	貸借対照表における純資産の 1 年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書 (CF) 【8ページ参照】	1 年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

3. 財務書類4表の関係



- ① 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- ② 純資産変動計算書の純資産残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

4. 財務書類の連結の範囲



下水道事業特別会計については、令和2年4月に「地方公営企業法」の一部適用を予定していることから、移行後に「市全体」の財務書類に追加します。

5. 財務書類（一般会計等）の説明

(1) 貸借対照表

会計年度末時点で、どれだけの資産や債務があるかを表したものです。

(平成31年3月31日現在)

	科目	金額（千円）	
■固定資産 <u>行政活動を目的として保有する資産</u> <u>や1年を超えて現金化される資産</u> <事業用資産> 庁舎、学校教育施設、保育園などの公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く） <インフラ資産> 道路や公園などの社会基盤となる資産 <建設仮勘定> 建設中の固定資産に係る支出額 <物品> 取得価額50万円以上の備品や300万円以上の美術品 <長期延滞債権> 収入すべき額のうち、まだ収入されていない額（過年度分）	【資産の部】		
	固定資産	263,513,501	
		有形固定資産	251,482,939
		事業用資産	166,010,709
		土地	115,173,842
		立木竹	-
		建物	91,593,521
		建物減価償却累計額	△44,496,794
		工作物	6,912,493
		工作物減価償却累計額	△3,873,398
		船舶	-
		船舶減価償却累計額	-
		浮標等	-
		浮標等減価償却累計額	-
		航空機	-
		航空機減価償却累計額	-
		その他	-
		その他減価償却累計額	-
		建設仮勘定	701,045
		インフラ資産	84,907,811
	土地	75,444,553	
	建物	151,793	
	建物減価償却累計額	△93,058	
	工作物	56,411,057	
	工作物減価償却累計額	△47,539,564	
	その他	-	
	その他減価償却累計額	-	
	建設仮勘定	533,029	
	物品	871,652	
	物品減価償却累計額	△307,233	
	無形固定資産	97,978	
	ソフトウェア	97,978	
	その他	-	
	投資その他の資産	11,932,583	
	投資及び出資金	1,248,106	
	有価証券	595,900	
	出資金	652,206	
	その他	-	
	投資損失引当金	-	
	長期延滞債権	619,795	
	長期貸付金	-	
	基金	10,111,876	
	減債基金	-	
	その他	10,111,876	
	その他	-	
	徴収不能引当金	△47,193	
	流動資産	6,744,493	
	現金預金	1,960,879	
	未収金	309,858	
	短期貸付金	-	
	基金	4,499,823	
	財政調整基金	4,499,823	
	減債基金	-	
	棚卸資産	-	
	その他	-	
	徴収不能引当金	△26,067	
	資産合計	270,257,993	
■流動資産 <u>1年以内に現金化できる資産</u> <未収金> 収入すべき額のうち、まだ収入されていない額 <徴収不能引当金> 未収金のうち、将来回収不能になると見込まれる額			

科目	金額 (千円)
【負債の部】	
固定負債	45,339,694
地方債	35,381,148
長期未払金	738,000
退職手当引当金	9,212,310
損失補償等引当金	8,236
その他	-
流動負債	5,527,567
1年内償還予定地方債	4,097,511
未払金	569,933
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	728,421
預り金	131,701
その他	-
負債合計	50,867,260
【純資産の部】	
固定資産等形成分	266,738,701
余剰分(不足分)	△47,347,968
他団体出資等分	-
純資産合計	219,390,733
負債及び純資産合計	270,257,993

■固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

<退職手当引当金>

年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職金の額

<損失補償等引当金>

将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額

■流動負債

1年以内に返済すべき負債

<未払金>

負担することが確定している債務のうち翌年度に支払う額

<賞与等引当金>

翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する4カ月分の額

■純資産

資産合計と負債合計の差額

(2) 行政コスト計算書

行政サービスに係るコストと、受益者負担（市民負担）との関係を表したものです。

(自 平成30年4月 1日)

(至 平成31年3月31日)

■純経常行政コスト
 経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政サービスによって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額

■純行政コスト
 純経常行政コストに臨時的な収支を反映した額で、全ての行政コストのうち、受益者負担分によって賄われなかった額
 純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

科目	金額（千円）
経常費用	60,232,782
業務費用	25,921,535
人件費	10,094,332
職員給与費	7,466,490
賞与等引当金繰入額	692,672
退職手当引当金繰入額	773,719
その他	1,161,451
物件費等	14,927,349
物件費	11,699,374
維持補修費	556,715
減価償却費	2,669,949
その他	1,311
その他の業務費用	899,854
支払利息	327,909
徴収不能引当金繰入額	50,302
その他	521,643
移転費用	34,311,246
補助金等	7,524,262
社会保障給付	19,520,993
他会計への繰出金	6,185,030
その他	1,080,961
経常収益	1,854,279
使用料及び手数料	1,133,352
その他	720,927
純経常行政コスト	58,378,502
臨時損失	190,296
災害復旧事業費	-
資産除売却損	190,296
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	375,465
資産売却益	375,465
その他	-
純行政コスト	58,193,334

(3) 純資産変動計算書

市全体の純資産（資産-負債）の変動を表すもので、財源や固定資産の形成にどのように配分されているかを把握することができます。

■純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額と一致します。

(自 平成30年4月 1日)

(至 平成31年3月31日)

科目	金額 (千円)	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	213,274,851	262,978,797	△49,703,946
純行政コスト (△)	△58,193,334		△58,193,334
財源	62,984,959		62,984,959
税収等	43,688,287		43,688,287
国県等補助金	19,296,672		19,296,672
本年度差額	4,791,625		4,791,625
固定資産等の変動 (内部変動)		2,435,648	△2,435,648
有形固定資産等の増加		4,379,392	△4,379,392
有形固定資産等の減少		△3,368,009	3,368,009
貸付金・基金等の増加		1,535,837	△1,535,837
貸付金・基金等の減少		△111,572	111,572
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,324,256	1,324,256	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,115,881	3,759,904	2,355,977
本年度末純資産残高	219,390,733	266,738,701	△47,347,968

■本年度末純資産残高
本年度末の純資産残高で、貸借対照表の純資産の額と一致します。

■無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や固定資産台帳を精査する中で判明した差異の額

(4) 資金収支計算書

資金利用状況や資金獲得能力などの資金収支の状態を示すもので、会計年度期間中の資金の流れを明らかにしています。

(自 平成30年4月 1日)

(至 平成31年3月31日)

	科目	金額 (千円)
<p>■ 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出又は収入する額</p>	【業務活動収支】	
	業務支出	57,409,544
	業務費用支出	23,122,298
	人件費支出	9,945,367
	物件費等支出	12,353,644
	支払利息支出	347,208
	その他の支出	476,079
	移転費用支出	34,287,246
	補助金等支出	7,524,262
	社会保障給付支出	19,520,993
	他会計への繰出支出	7,229,030
	その他の支出	12,961
	業務収入	63,255,510
	税収等収入	43,694,839
	国県等補助金収入	17,727,608
	使用料及び手数料収入	1,132,219
	その他の収入	700,844
	臨時支出	-
	災害復旧事業費支出	-
	その他の支出	-
臨時収入	-	
	業務活動収支	5,845,965
<p>■ 投資活動収支 公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出又はその財源等に係る収入の額</p>	【投資活動収支】	
	投資活動支出	6,674,622
	公共施設等整備費支出	4,379,392
	基金積立金支出	1,516,181
	投資及び出資金支出	-
	貸付金支出	10,000
	その他の支出	769,049
	投資活動収入	2,688,716
	国県等補助金収入	1,569,064
	基金取崩収入	37,899
貸付金元金回収収入	10,000	
資産売却収入	1,071,753	
その他の収入	-	
	投資活動収支	△3,985,906
<p>■ 財務活動収支 地方債や借入金などに係る支出又は収入の額</p>	【財務活動収支】	
	財務活動支出	3,693,202
	地方債償還支出	3,693,202
	その他の支出	-
	財務活動収入	1,834,800
	地方債発行収入	1,834,800
	その他の収入	-
	財務活動収支	△1,858,402
<p>■ 本年度末現金預金残高 前年度末の資金残高に今年度の資金収支を差し引いた額に、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。</p>	本年度資金収支額	1,658
	前年度末資金残高	1,827,520
	本年度末資金残高	1,829,177
	前年度末歳計外現金残高	135,157
	本年度歳計外現金増減額	△3,456
	本年度末歳計外現金残高	131,701
	本年度末現金預金残高	1,960,879

6. 財務書類（一般会計等）の前年度比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	科目	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
資産の部	固定資産	260,119,489	263,513,501	3,394,012	1.3%
	有形固定資産	249,122,259	251,482,939	2,360,680	0.9%
	事業用資産	165,111,283	166,010,709	899,426	0.5%
	インフラ資産	83,426,833	84,907,811	1,480,978	1.8%
	物品	822,242	871,652	49,410	6.0%
	無形固定資産	123,020	97,978	△25,042	△20.4%
	ソフトウェア	123,020	97,978	△25,042	△20.4%
	投資その他の資産	10,874,211	11,932,583	1,058,372	9.7%
	投資及び出資金	1,272,106	1,248,106	△24,000	△1.9%
	投資損失引当金	-	-	-	-
	長期延滞債権	680,245	619,795	△60,450	△8.9%
	長期貸付金	600	-	△600	皆減
	基金	8,975,486	10,111,876	1,136,390	12.7%
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△54,227	△47,193	7,034	△13.0%
	流動資産	6,506,622	6,744,493	237,871	3.7%
	現金預金	1,962,677	1,960,879	△1,798	△0.1%
	未収金	301,349	309,858	8,509	2.8%
	短期貸付金	-	-	-	-
	基金	4,157,930	4,499,823	341,893	8.2%
棚卸資産	-	-	-	-	
その他	110,800	-	△110,800	皆減	
徴収不能引当金	△26,135	△26,067	68	△0.3%	
資産の部合計	266,626,111	270,257,993	3,631,882	1.4%	
負債の部	固定負債	48,167,692	45,339,694	△2,827,998	△5.9%
	地方債	37,736,349	35,381,148	△2,355,201	△6.2%
	長期未払金	1,307,933	738,000	△569,933	△43.6%
	退職手当引当金	9,113,116	9,212,310	99,194	1.1%
	損失補償等引当金	10,294	8,236	△2,058	△20.0%
	その他	-	-	-	-
	流動負債	5,183,568	5,527,567	343,999	6.6%
	1年内償還予定地方債	3,600,712	4,097,511	496,799	13.8%
	未払金	769,049	569,933	△199,116	△25.9%
	未払費用	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	678,650	728,421	49,771	7.3%
	預り金	135,157	131,701	△3,456	△2.6%
その他	-	-	-	-	
負債の部合計	53,351,260	50,867,260	△2,484,000	△4.7%	
純資産の部	固定資産等形成分	262,978,797	266,738,701	3,759,904	1.4%
	余剰分（不足分）	△49,703,946	△47,347,968	2,355,978	△4.7%
	他団体出資等分	-	-	-	-
純資産の部合計	213,274,851	219,390,733	6,115,882	2.9%	

【固定資産】

教育センターの耐震補強等工事などによる「事業用資産」、三鷹駅南口駅前広場エスカレーター改修や公園整備等による「工作物」が、「減価償却費」を上回ったため、固定資産は増加しました。

【流動資産】

平成29年度に事故繰越事業による仮払金を計上したことから「その他」の減があるものの、財政調整基金の積み立てにより「基金」が3.4億円余の増となったことなどにより増加しました。

【負債の部】

令和元年度に繰上償還を予定していることなどから「1年内償還予定地方債」の増があるものの、期中において償還元金以内の借入としたことや繰上償還の実施などによる「地方債」の減に加えて、土地開発公社からの用地買取費の支払い（償還）による「長期未払金、未払金」の減などにより減少しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
経常費用	59,041,651	60,232,782	1,191,131	2.0%
業務費用	24,918,679	25,921,535	1,002,856	4.0%
人件費	9,385,460	10,094,332	708,872	7.6%
職員給与費	7,545,781	7,466,490	△79,291	△1.1%
賞与等引当金繰入額	632,956	692,672	59,716	9.4%
退職手当引当金繰入額	83,187	773,719	690,532	830.1%
その他	1,123,535	1,161,451	37,916	3.4%
物件費等	14,660,612	14,927,349	266,737	1.8%
物件費	11,404,480	11,699,374	294,894	2.6%
維持補修費	561,810	556,715	△5,095	△0.9%
減価償却費	2,693,227	2,669,949	△23,278	△0.9%
その他	1,096	1,311	215	19.6%
その他の業務費用	872,608	899,854	27,246	3.1%
支払利息	370,820	327,909	△42,911	△11.6%
徴収不能引当金繰入額	73,194	50,302	△22,892	△31.3%
その他	428,593	521,643	93,050	21.7%
移転費用	34,122,972	34,311,246	188,274	0.6%
補助金等	7,768,951	7,524,262	△244,689	△3.1%
社会保障給付	18,959,653	19,520,993	561,340	3.0%
他会計への繰出金	7,329,094	6,185,030	△1,144,064	△15.6%
その他	65,274	1,080,961	1,015,687	1,556.0%
経常収益	1,916,303	1,854,279	△62,024	△3.2%
使用料及び手数料	1,090,275	1,133,352	43,077	4.0%
その他	826,028	720,927	△105,101	△12.7%
純経常行政コスト	57,125,348	58,378,502	1,253,154	2.2%
臨時損失	385,911	190,296	△195,615	△50.7%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	385,911	190,296	△195,615	△50.7%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	42,247	375,465	333,218	788.7%
資産売却益	42,247	375,465	333,218	788.7%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	57,469,012	58,193,334	724,322	1.3%

【人件費】

平成30年度末の退職手当引当金が増となったことなどを反映して「退職手当引当金繰入額」が増となったことなどにより増加しました。

【物件費等】

情報システムに係るセキュリティ対策の強化などにより増加しました。

【移転費用】

臨時福祉給付金等支給事業費の減などによる補助金等の減や他会計への繰出金の減があるものの、私立保育園運営事業費や障がい者(児)自立支援に係る給付費の伸び等を反映した社会保障給付の増などにより増加しました。

【経常収益】

SUBARU総合スポーツセンターの使用料の増などにより使用料及び手数料の増があるものの、北野ハピネスセンター生活介護給付費収入や学校災害共済給付金収入などの諸収入の減などにより減少しました。

【臨時損失】

福祉会館や第一体育館の解体に係る経費の減などにより資産売却損が減となったことから減少しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	208,991,181	213,274,851	4,283,670	2.0%
純行政コスト(△)	△57,469,012	△58,193,334	△724,322	1.3%
財源	62,368,159	62,984,959	616,800	1.0%
税金等	43,129,687	43,688,287	558,600	1.3%
国県等補助金	19,238,473	19,296,672	58,199	0.3%
本年度差額	4,899,147	4,791,625	△107,522	△2.2%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△615,477	1,324,256	1,939,733	△315.2%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,283,670	6,115,881	1,832,211	42.8%
本年度末純資産残高	213,274,851	219,390,733	6,115,882	2.9%

【税金等】

清算基準の見直しによる地方消費税交付金の減があるものの、市税収入などが増となったことにより増加しました。

【国県等補助金】

国庫支出金が1億4,497万3千円の減となったものの、都支出金が2億317万2千円の増となったことにより増加しました。

【無償所管換等】

固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上しました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	57,158,736	57,409,544	250,808	0.4%
業務費用支出	23,058,264	23,122,298	64,034	0.3%
人件費支出	9,903,896	9,945,367	41,471	0.4%
物件費等支出	12,382,259	12,353,644	△28,615	△0.2%
支払利息支出	404,479	347,208	△57,271	△14.2%
その他の支出	367,630	476,079	108,449	29.5%
移転費用支出	34,100,472	34,287,246	186,774	0.5%
補助金等支出	7,768,951	7,524,262	△244,689	△3.1%
社会保障給付支出	18,959,653	19,520,993	561,340	3.0%
他会計への繰出支出	7,329,094	7,229,030	△100,064	△1.4%
その他の支出	42,774	12,961	△29,813	△69.7%
業務収入	62,571,042	63,255,510	684,468	1.1%
税金等収入	43,170,155	43,694,839	524,684	1.2%
国県等補助金収入	17,506,402	17,727,608	221,206	1.3%
使用料及び手数料収入	1,089,311	1,132,219	42,908	3.9%
その他の収入	805,174	700,844	△104,330	△13.0%
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	5,412,305	5,845,965	433,660	8.0%
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,506,840	6,674,622	2,167,782	48.1%
公共施設等整備費支出	3,473,871	4,379,392	905,521	26.1%
基金積立金支出	188,125	1,516,181	1,328,056	705.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	0	0.0%
その他の支出	834,843	769,049	△65,794	△7.9%
投資活動収入	1,837,389	2,688,716	851,327	46.3%
国県等補助金収入	1,732,071	1,569,064	△163,007	△9.4%
基金取崩収入	37,764	37,899	135	0.4%
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	0	0.0%
資産売却収入	57,554	1,071,753	1,014,199	1762.2%
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△2,669,451	△3,985,906	△1,316,455	49.3%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,661,304	3,693,202	31,898	0.9%
地方債償還支出	3,661,304	3,693,202	31,898	0.9%
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	1,461,300	1,834,800	373,500	25.6%
地方債発行収入	1,461,300	1,834,800	373,500	25.6%
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△2,200,004	△1,858,402	341,602	△15.5%
本年度資金収支額	542,850	1,658	△541,192	△99.7%
前年度末資金残高	1,284,669	1,827,520	542,851	42.3%
本年度末資金残高	1,827,520	1,829,177	1,657	0.1%
前年度末歳計外現金残高	135,822	135,157	△665	△0.5%
本年度歳計外現金増減額	△665	△3,456	△2,791	419.7%
本年度末歳計外現金残高	135,157	131,701	△3,456	△2.6%
本年度末現金預金残高	1,962,677	1,960,879	△1,798	△0.1%

【業務費用支出】

支払利息支出が減となったものの、国庫支出金等超過収入額返還金などのその他の支出の増に加え、退職手当の増などにより人件費支出が増となったことなどから増加しました。

【移転費用支出】

私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、障がい者（児）の自立支援に係る給付費の伸びなどを反映して、社会保障給付支出が増となったことなどにより増加しました。

【税込等収入】

清算基準の見直しによる地方消費税交付金の減があるものの、市税収入などが増となったことにより増加しました。

【国県等補助金収入（業務収入）】

国庫支出金及び都支出金のうち、社会保障関連経費に係る財源など投資活動以外に係る補助金等が増となったことにより増加しました。

【投資活動支出】

健康福祉基金への積み立てなどにより基金積立金支出が増となったほか、教育センターの耐震補強や東・西多世代交流センター大規模改修などにより、公共施設等整備費支出が増となったことなどから増加しました。

【投資活動収入】

日本無線株式会社三鷹製作所跡地C地区の一部を売却したことなどにより、資産売却収入が増となったことなどから増加しました。

【財務活動収入】

教育センターの耐震補強や東・西多世代交流センターの大規模改修に係る同事業債の増などにより、地方債発行収入が増となったことによるものです。

7. 財務書類を活用した財政指標

(1) 各財政指標

ア 住民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト	
一般会計等	H29	1,428 千円	286 千円	308 千円
	H30	1,441 千円	271 千円	310 千円
	増減	+13 千円	△15 千円	+2 千円

	資産	負債	純行政コスト	
全体	H29	1,465 千円	288 千円	468 千円
	H30	1,475 千円	273 千円	464 千円
	増減	+10 千円	△15 千円	△4 千円

※H29は、H30.3.31現在の住民基本台帳人口（186,680人）により算出

※H30は、H31.3.31現在の住民基本台帳人口（187,581人）により算出

イ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

一般会計等	H29	61.6%	全体	H29	61.1%
	H30	61.9%		H30	61.5%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品は除いた率です。

ウ 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は現役世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを反映しています。

一般会計等	H29	80.0%	全体	H29	80.4%
	H30	81.2%		H30	81.5%

工 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

一般会計等	H29	7.3年	全体	H29	6.9年
	H30	6.1年		H30	6.2年

才 受益者負担の割合

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を示す指標です。

一般会計等	H29	3.2%	全体	H29	2.4%
	H30	3.1%		H30	2.4%

(2) 目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）

統一的な基準による財務書類は固定資産台帳の整備が前提とされていることから、ストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

目的	主な施設	現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む)	有形固定資産 減価償却率 ※（）内は前年度数値
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	914億696万円	81.9% (81.9%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	1,007億2,731万円	51.5% (51.1%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	96億1,884万円	43.6% (46.3%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	6億9,305万円	70.9% (69.6%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	29億5,075万円	50.1% (47.5%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	35億3,661万円	52.9% (51.0%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	425億4,941万円	46.4% (45.1%)
合 計		2,514億8,294万円	61.9% (61.6%)

(3) 主な施設の有形固定資産減価償却率

(取得価額等には、土地・物品・建設仮勘定は含まれていません。また、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。)

(単位:円)

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
本庁舎・議場棟(※1)	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ(※2)	15,094,391,252	652,821,056	14,441,570,196	4.3%
教育センター	1,476,973,950	567,139,081	909,834,869	38.4%
第一小学校	1,384,399,208	987,134,992	397,264,216	71.3%
第二小学校	1,431,808,197	1,053,317,500	378,490,697	73.6%
第三小学校	1,776,333,300	364,455,185	1,411,878,115	20.5%
第四小学校	781,481,120	758,333,142	23,147,978	97.0%
第五小学校	1,023,125,430	914,741,028	108,384,402	89.4%
第六小学校	1,248,106,202	1,121,057,040	127,049,162	89.8%
第七小学校	1,466,978,442	927,937,109	539,041,333	63.3%
大沢台小学校	1,224,097,550	957,827,557	266,269,993	78.2%
高山小学校	2,703,058,920	880,662,589	1,822,396,331	32.6%
南浦小学校	1,403,351,478	1,076,422,365	326,929,113	76.7%
中原小学校	1,144,233,250	1,008,341,833	135,891,417	88.1%
北野小学校	1,135,618,110	932,472,625	203,145,485	82.1%
井口小学校	859,713,502	800,316,759	59,396,743	93.1%
東台小学校	1,573,758,562	434,999,263	1,138,759,299	27.6%
羽沢小学校	1,214,426,250	758,708,417	455,717,833	62.5%
第一中学校	2,958,978,865	2,048,462,481	910,516,384	69.2%
第二中学校	1,809,617,522	1,344,549,225	465,068,297	74.3%
第三中学校	2,538,581,700	1,097,471,673	1,441,110,027	43.2%
第四中学校	1,210,825,003	1,018,373,057	192,451,946	84.1%
第五中学校	2,174,233,871	1,265,184,037	909,049,834	58.2%
第六中学校	2,035,120,829	1,363,668,306	671,452,523	67.0%
第七中学校	1,037,516,586	743,954,966	293,561,620	71.7%
大沢コミュニティ・センター	939,260,130	556,748,688	382,511,442	59.3%
牟礼コミュニティ・センター	533,909,357	392,630,951	141,278,406	73.5%
井口コミュニティ・センター	457,553,160	298,112,878	159,440,282	65.2%
井の頭コミュニティ・センター	592,809,110	289,427,980	303,381,130	48.8%
新川中原コミュニティ・センター	570,046,020	426,423,539	143,622,481	74.8%
連雀コミュニティ・センター	524,760,300	374,428,391	150,331,909	71.4%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,709,258,640	1,448,432,356	1,260,826,284	53.5%
三鷹市芸術文化センター	8,098,864,280	3,703,943,689	4,394,920,591	45.7%
三鷹市美術ギャラリー	1,058,303,000	530,363,500	527,939,500	50.1%
三鷹市公会堂	1,065,983,550	492,408,170	573,575,380	46.2%
三鷹市公会堂(さんさん館)	732,060,000	96,631,920	635,428,080	13.2%

※1 昭和40年取得のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

(4) 他市との比較

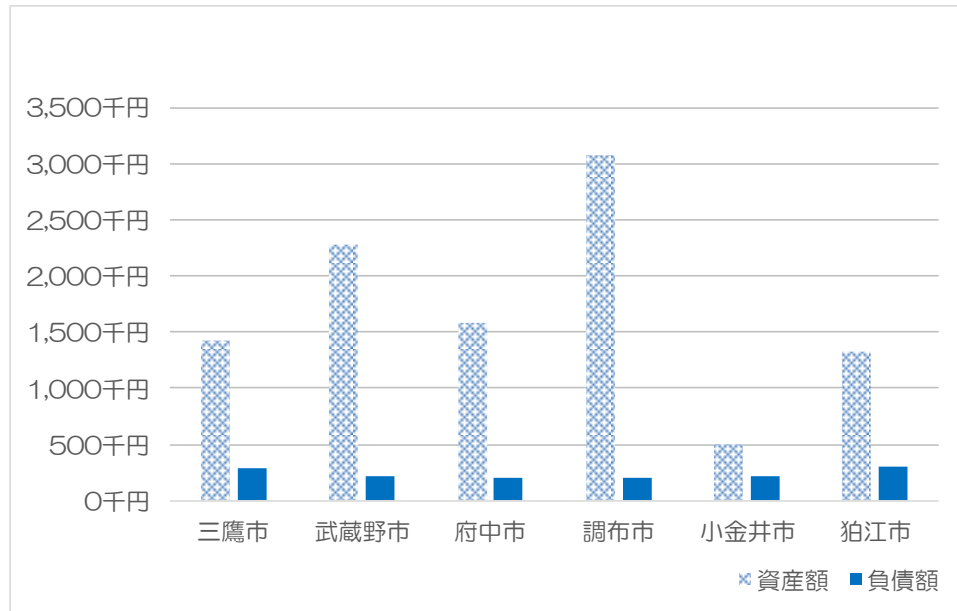
ア 住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,428千円	286千円	308千円
武蔵野市	2,275千円	216千円	372千円
府中市	1,584千円	208千円	310千円
調布市	3,077千円	207千円	315千円
小金井市	495千円	213千円	277千円
狛江市	1,327千円	297千円	284千円

※H30. 3. 31 現在の住民基本台帳人口により算出

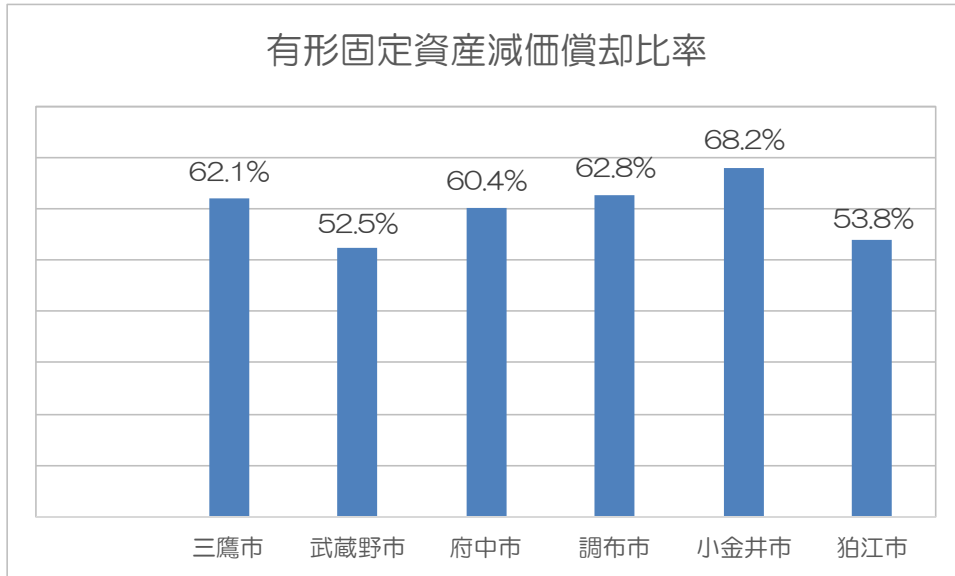
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、1番高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、3番目に低くなっています。

◆住民一人当たりの資産額と負債額



イ 有形固定資産減価償却率

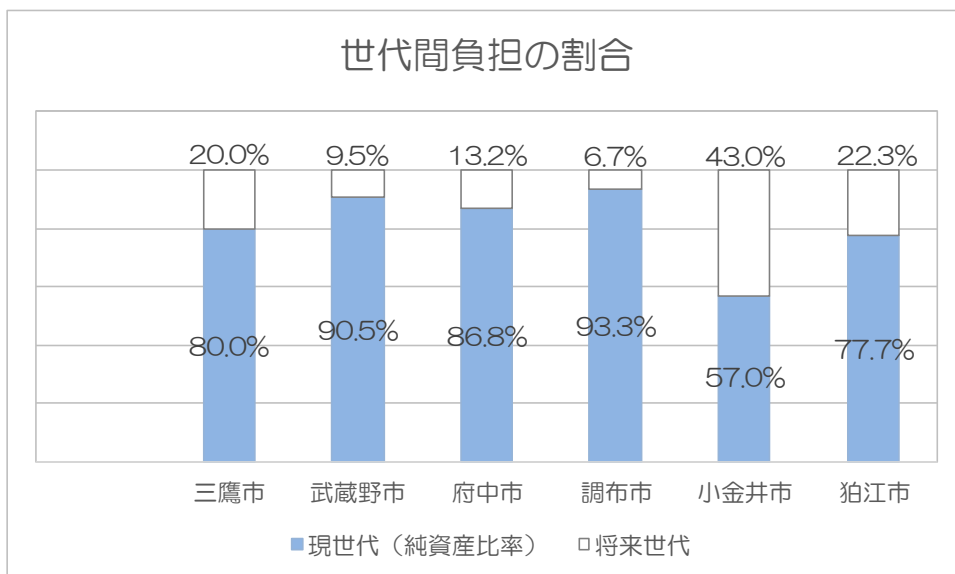
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が4団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

ウ 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担（純資産/資産）、負債を将来世代の負担（負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現世代の負担割合が高いことがわかります。



エ 債務償還可能年数

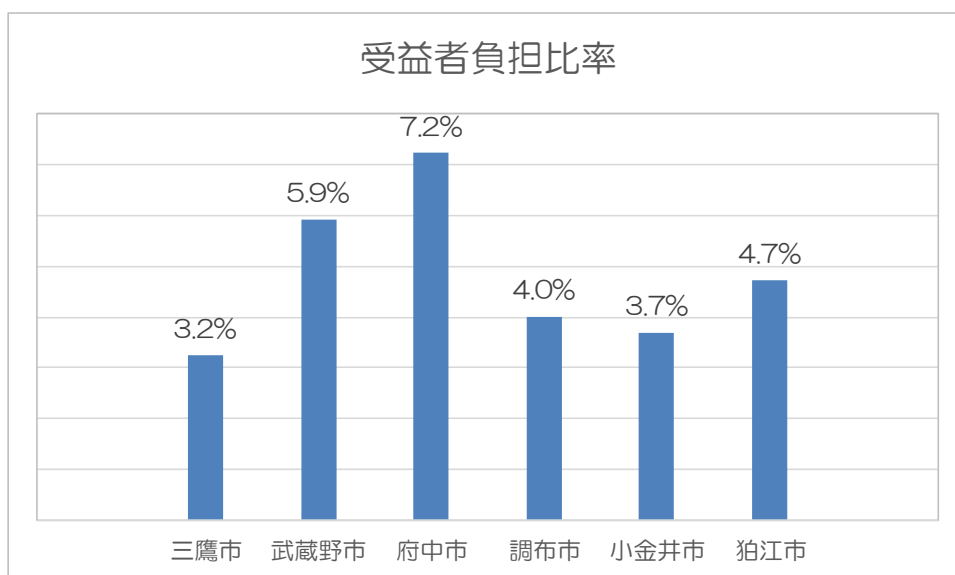
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は2番目に数値が高くなっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	7.6年
武蔵野市	2.5年
府中市	3.6年
調布市	5.8年
小金井市	5.7年
狛江市	12.2年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

オ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で3～4%となっており、比較団体の中では、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。

8. 財務書類（一般会計等・全体・連結）

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	263,514	269,485	280,998	固定負債	45,340	45,618	48,171
有形固定資産	251,483	256,306	267,149	地方債	35,381	35,659	37,628
事業用資産	166,011	170,816	179,244	長期未払金	738	738	738
土地	115,174	117,953	122,946	退職手当引当金	9,212	9,212	9,619
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	8	8	8
建物	91,594	95,185	99,447	その他	-	-	178
建物減価償却累計額	△44,497	△46,063	△47,970	流動負債	5,528	5,589	6,026
工作物	6,912	6,915	8,998	1年内償還予定地方債	4,098	4,126	4,751
工作物減価償却累計額	△3,873	△3,874	△5,021	未払金	570	570	220
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	55
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	728	761	786
航空機	-	-	-	預り金	132	132	182
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	32
その他	-	-	219	負債合計	50,867	51,206	54,197
その他減価償却累計額	-	-	△167	【純資産の部】			
建設仮勘定	701	701	792	固定資産等形成分	266,739	272,727	286,110
インフラ資産	84,908	84,908	84,938	余剰分(不足分)	△47,348	△47,281	△49,692
土地	75,445	75,445	75,445	他団体出資等分	-	-	△462
建物	152	152	152				
建物減価償却累計額	△93	△93	△93				
工作物	56,411	56,411	56,458				
工作物減価償却累計額	△47,540	△47,540	△47,557				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	533	533	533				
物品	872	927	4,825				
物品減価償却累計額	△307	△345	△1,857				
無形固定資産	98	98	187				
ソフトウェア	98	98	186				
その他	-	-	1				
投資その他の資産	11,933	13,081	13,662				
投資及び出資金	1,248	1,248	664				
有価証券	596	596	332				
出資金	652	652	49				
その他	-	-	283				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	620	995	999				
長期貸付金	-	-	-				
基金	10,112	10,919	12,074				
減債基金	-	-	-				
その他	10,112	10,919	12,074				
その他	-	-	6				
徴収不能引当金	△47	△81	△81				
流動資産	6,744	7,166	9,155				
現金預金	1,961	2,147	3,459				
未収金	310	571	675				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,500	4,500	5,001				
財政調整基金	4,500	4,500	5,001				
減債基金	-	-	1				
棚卸資産	-	-	17				
その他	-	-	56				
徴収不能引当金	△26	△52	△52				
資産合計	270,258	276,652	290,153	純資産合計	219,391	225,445	235,956
				負債及び純資産合計	270,258	276,652	290,153

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	60,233	89,249	105,418
業務費用	25,922	28,527	31,992
人件費	10,094	10,534	12,338
職員給与費	7,466	7,791	9,169
賞与等引当金繰入額	693	722	908
退職手当引当金繰入額	774	774	806
その他	1,161	1,247	1,455
物件費等	14,927	16,631	17,971
物件費	11,699	13,304	14,115
維持補修費	557	572	630
減価償却費	2,670	2,754	3,202
その他	1	1	24
その他の業務費用	900	1,362	1,683
支払利息	328	334	346
徴収不能引当金繰入額	50	102	102
その他	522	927	1,235
移転費用	34,311	60,721	73,426
補助金等	7,524	17,597	30,590
社会保障給付	19,521	42,043	41,735
他会計への繰出金	6,185	-	-
その他	1,081	1,081	1,100
経常収益	1,854	2,077	3,571
使用料及び手数料	1,133	1,161	1,721
その他	721	917	1,850
純経常行政コスト	58,379	87,171	101,847
臨時損失	190	190	194
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	190	190	193
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	1
臨時利益	375	375	383
資産売却益	375	375	379
その他	-	-	4
純行政コスト	58,193	86,986	101,658

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	213,275	219,709	230,329
純行政コスト(△)	△58,193	△86,986	△101,658
財源	62,985	91,398	106,138
税金等	43,688	56,409	63,106
国県等補助金	19,297	34,990	43,032
本年度差額	4,792	4,412	4,480
固定資産等の変動(内部変動)			-
有形固定資産等の増加			-
有形固定資産等の減少			-
貸付金・基金等の増加			-
貸付金・基金等の減少			-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,324	1,324	1,324
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△176
その他	-	-	△1
本年度純資産変動額	6,116	5,737	5,628
本年度末純資産残高	219,391	225,445	235,956

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	57,410	86,281	102,339
業務費用支出	23,122	25,584	28,969
人件費支出	9,945	10,382	12,159
物件費等支出	12,354	13,974	15,215
支払利息支出	347	353	370
その他の支出	476	875	1,225
移転費用支出	34,287	60,697	73,370
補助金等支出	7,524	17,597	30,561
社会保障給付支出	19,521	42,043	41,735
他会計への繰出支出	7,229	-	-
その他の支出	13	13	29
業務収入	63,256	91,931	108,122
税収等収入	43,695	56,454	63,151
国県等補助金収入	17,728	33,421	41,478
使用料及び手数料収入	1,132	1,160	1,546
その他の収入	701	897	1,947
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	5,846	5,649	5,783
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,675	6,701	5,938
公共施設等整備費支出	4,379	4,381	4,004
基金積立金支出	1,516	1,540	1,823
投資及び出資金支出	-	-	28
貸付金支出	10	10	10
その他の支出	769	769	73
投資活動収入	2,689	2,702	2,896
国県等補助金収入	1,569	1,569	1,569
基金取崩収入	38	51	195
貸付金元金回収収入	10	10	10
資産売却収入	1,072	1,072	1,090
その他の収入	-	-	32
投資活動収支	△3,986	△3,999	△3,042
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,693	3,721	5,170
地方債償還支出	3,693	3,721	5,156
その他の支出	-	-	14
財務活動収入	1,835	1,835	2,157
地方債発行収入	1,835	1,835	2,157
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,858	△1,886	△3,013
本年度資金収支額	2	△236	△272
前年度末資金残高	1,828	2,252	3,602
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3
本年度末資金残高	1,829	2,016	3,327
前年度末歳計外現金残高	135	135	136
本年度歳計外現金増減額	△3	△3	△4
本年度末歳計外現金残高	132	132	132
本年度末現金預金残高	1,961	2,147	3,459